(ｳ)　概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」を提出すること。また、交付を受けた概略図面を閲覧するためのパスワードは電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレスに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨のメールを送信すること。

(ｴ)　郵送により概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」のＰＤＦデータを上記(1)の電子メールアドレス宛てに送付し、メール本文に、郵送による交付を希望する旨、速達での郵送を希望する場合はその旨を付記すること。また、同誓約書の原本及び担当者の名刺は、下記(3)の申請書及び資料の提出期限までに上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(3)　申請書及び資料の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　平成31年４月８日午後３時

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(4)　技術提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　平成31年５月17日午後３時

イ　提出方法　上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(5)　入札書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　平成31年６月20日午後３時

イ　提出方法　上記(3)イに同じ。

(6)　開札の日時及び場所

ア　日時　平成31年６月21日午後２時

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課入札室又は電子調達システム

6　その他

(1)　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

(2)　入札保証金　免除

(3)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(6)　手続における交渉を行う意図の有無　無

(7)　契約書の作成の要否　要

(8)　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

(9)　関連情報を入手するための照会窓口　上記５(1)に同じ。

(10)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

(11)　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

(12)　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(13)　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Sato, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the building for north inmates' dormitories etc. of the Miyagi Prison

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　8 April, 2019

(5)　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　20 June, 2019 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　20 June, 2019, only registered mail is acceptable)

(6)　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成31年３月18日

分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
四国山地砂防事務所長　伊藤　誠記

◎調達機関番号　020　所在地番号　36

1　業務概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　業務名　平成31年度　四国山地航空レーザ計測業務（電子入札対象案件）

(3)　業務内容　本業務は、吉野川中流域（徳島県）を対象に航空レーザ測量を行う他、既往の航空レーザ計測成果よりデータを作成し、過去の地形との差分解析を実施することにより土砂移動実態を把握するものである。

主な業務内容は、以下のとおりである。

・グランド、グリッド、等高線データ作成
・航空レーザ測量
・土砂移動差分解析

(4)　履行期間　契約締結日の翌日から平成32年１月31日まで

(5)　本業務は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。また、予定価格が1,000万円を超える場合には、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を設定するものとし、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。

なお、予定価格が100万円を超え1,000万円以下である場合には、品質確保の観点から品質確保の基準となる価格（以下「品質確保基準価格」という。）を設定するものとし、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。

(6)　本業務は、提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(7)　本業務は、「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(8)　本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

(9)　本業務は、業務価格を算出するにあたり、技術提案書の提出依頼者へ参考見積を依頼する業務である。なお、見積を取得した歩掛については、決定後、入札参加者へ通知を行う予定である。